



令和6年8月6日

佐賀県内経済情勢報告

令和6年8月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所


[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	




(注)6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	5年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
設備投資	5年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、一部で引き続き物価高の影響があるものの、衣料品、飲食料品ともに回復の動きがみられるなど、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、値上げの影響により来店客数に減少がみられるなど、横ばい圏内となっている。

乗用車新車登録・届出台数は、前年を下回っているものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響緩和がみられる。

ホームセンター販売額は、日用品や生活雑貨が不調だったことなどから、前年を下回っている。家電大型専門店販売額は、季節性商品の動き出しが鈍く、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は、化粧品や食料品の売上が好調であるほか季節性商品の需要が増加しているなど、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の強まりから1人当たりの購入点数は減少しているものの、惣菜や冷凍食品を中心に食料品の売行きは好調を維持している。(百貨店・スーパー)
- 商品の値上げにより客単価は増加しているが、来店客数が減少しており、売上は伸び悩んでいる。(コンビニエンスストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響はほぼ解消され、6月の売上は前年比プラス。物価高による購買意欲の減退もみられず、7月及び8月も前年比プラスの見込み。(自動車販売団体)
- 6月までは、天候に恵まれたことで園芸関連が好調だった。一方で、マスクや感染対策グッズ等の日用品、生活雑貨の売上が伸びなかった。(ホームセンター)
- エアコンをはじめとした季節性商品の動き出しが鈍い。(家電大型専門店)
- 食料品や日用品を低価格で販売していることにより、他の小売業からの顧客流入が続いている。暑さ対策の商品など、夏物商品も好調だった。(ドラッグストア)

■ 生産活動「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

鉱工業指数(生産)でみると、生産用機械において、半導体関連を中心に受注が回復していることなどから上昇しているものの、輸送機械において、国内や中国向けの生産が弱含んでいることから下降しているなど、生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 半導体市況の回復が見受けられ、受注は上向いている。(生産用機械)
- 中国において、電気自動車へのシフトや日本車の不人気により、同国向けの受注が大幅に減少している。(輸送機械)
- 昨年度が過去最高水準の業績だったため、前年比でみると受注はマイナス。(輸送機械)
- 自動車部品の受注は、昨年好調だったことからの反動減がみられる。中国向けについても、同国内メーカーの台頭により低調となっている。(金属製品)
- 半導体需要は、AI向けは好調だが、家電やパソコン向けは低調。車載向けも足踏みがみられる。(非鉄金属)

■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は前年を下回っているものの、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 外国人労働者の受け入れが進んだことや、一部の業種で一定の人材確保がみられたことなどから、5月の新規求人数は前年を下回った。一方で、生活関連サービス・娯楽等で増員の動きがみられるなど、求人が求職を上回って推移している。(公的機関)
- 離職者が増加傾向。転職による待遇改善が見込みやすく、転職ハードルが下がっている。(製造業)
- 宿泊業全体で接客人員が不足している。(宿泊業)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比36.3%の減益見込み、非製造業は同2.8%の減益見込みとなっており、全産業では同28.7%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

6年度の設備投資額は、製造業は前年比5.9%の増加見込み、非製造業は同21.0%の増加見込みとなっており、全産業では同7.4%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年4月から6月期)の景況判断BSIで見ると、6年4月から6月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについて、6年7月から9月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。